別記

第１号様式（第６条関係）

第　　　号

年　月　日

高知県知事　　　　　　　様

 　　 申請者

年度　高知県人口減少対策総合交付金交付申請書

下記のとおり事業を実施したいので、高知県人口減少対策総合交付金交付要綱第６条第１項の規定により、交付金　　　　　円の交付を申請します。

記

１　事業区分（該当事業の□欄に印を付してください。）

　　　□基本配分型

　　　□連携加算型

２　事業の目的

３　事業着手及び完了の予定年月日

　　着手予定年月日　　　　　年　　月　　日

　　完了予定年月日　　　　　年　　月　　日

 ４　収支予算

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 国補助金 |  |  |
| 県補助金（人口減少対策総合交付金を除く） |  |  |
| 県人口減少対策総合交付金 |  |  |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  | (注)地方債の種類を記入してください。 |
| その他（　　　　） |  |  |
| 計 |  |  |

（注）１　「区分」の欄は、適宜記入してください。

２　「国補助金」の「備考」欄は、国庫補助事業（市町村に直接支払われるもの）の名称を記入して

ください。

３　「県補助金（人口減少対策総合交付金を除く）」の「備考」欄は、県補助事業（県を経由して支払わ

れる国補助事業分を含む）の名称を記入してください。

４「地方債」の「備考」欄は、地方債の種類を記入してください。

（２）支出の部 　　 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 予　算　額 | 備　　考 |
| ①基本配分型②連携加算型 |  |  |
| 計 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 　予算議決日（又は議決予定日） | 年　　月　　日（予定） |

５　事業実施計画

（１）財源内訳等

 　　 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主体 | 着手(予定)年月日完了予定年月日 | 総事業費(Ａ＋Ｂ) | 交付対象経　　費（Ａ） | 交付対象経費(Ａ)の財源内訳 | 交付対象外経費（Ｂ） | 備　　考 |
| 国補助金 | 県補助金（人口減少対策総合交付金を除く） | 県人口減少対策総合交付金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
| ①基本配分型 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ＜①基本配分型＞　小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ②連携加算型 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ＜②連携加算型＞　小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 （注）１　「事業名」欄に記載する事業ごとに個票を作成してください。

 ２　交付事業が間接補助事業である場合は、「備考」欄に、交付対象経費（Ａ）に含まれる消費税及び地方消費税相当額を記入してください。

（２）総事業費の内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 内　容（節別区分） | 積　算　根　拠 | 金　　額 | うち、交付対象経費 |
| ①基本配分型 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
| ＜①基本配分型＞小　　　計 |  |  |
| ②連携加算型 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
| ＜②連携加算型＞小　　　計 |  |  |
| 　　　　　　合　　　計 |  |  |

（注）　算定根拠となる資料を添えてください（既に提出している場合は、不要です。）。

６　事業実施計画書（個票）

［①基本配分型］

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | 事業番号 |  | 事業分類 |  |
| 事業名 |  |
| 事業実施主体 |  |
| 事業実施期間 |  |
| 申請年度の総事業費 | 　　　　　　　　　 | 申請年度の交付申請額 |  |
| 事業目的 |  |
|  |
| 事業概要 |  |
|  |
| 事業効果 |  |
|  |
| 数値目標 | ※事業実施年度末時点の目標値を記載 |
| 設定目標： |
| 直近年の実績値：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜実績値の時点＞ |
| 国・県事業の活用状況 |  |
| 予算措置時期 | □当初予算措置済み　　　□6月補正予算　　□9月補正予算　　□その他（　　月補正予算）　 |
| 令和５年度以前の事業実施状況 | □内容が同一または類似する事業は実施していない。　□内容が同一または類似する事業を実施していた。・直近年次における予算額　　　　　　　（財源内訳）・交付金充当分を活用して新たに実施する事業の内容 |
| 特記事項 |  |
|  |

（注）交付事業ごとに作成してください。

［②連携加算型］

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | 事業番号 |  | 事業分類 |  |
| 事業名 |  |
| 事業実施主体 |  |
| 事業実施期間 |  |
| 申請年度の総事業費 | 　　　　　　　　　 | 申請年度の交付申請額 |  |
| 事業目的 |  |
|  |
| 事業概要 | ［　　］ハード事業　　　［　　］ソフト事業　※該当するものに○ |
|  |
| 該当する要件※該当するものにチェックし、必要事項を記載 | □県が直接実施する取組と連携することでさらなる相乗効果が期待される事業連携する県の取り組み：　　　　　　　　　　　県の担当課： |
| □市町村が創意工夫を凝らして独自に実施する先駆的事業事業の先駆性・モデル性： |
| 数値目標 | ※計画の最終年度の目標値を記載 |
| 設定目標： |
| 直近年の実績値：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜実績値の時点＞ |
| 国・県事業の活用状況 |  |
| 予算措置時期 | □当初予算措置済み　　　□6月補正予算　　□9月補正予算　　□その他（　　月補正予算）　 |
| 令和５年度以前の事業実施状況 | □内容が同一または類似する事業は実施していない。　□内容が同一または類似する事業を実施していた。・直近年次における予算額　　　　　　　（財源内訳）・交付金充当分を活用して新たに実施する事業の内容 |
| 特記事項 |  |
|  |

（注）交付事業ごとに作成してください。

７　連携加算型の交付額一覧

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　　分 | 交付申請額 | 交付額（実績） | 備　考 |
| 令和６年度 | 連携加算型（モデル施設整備事業を除く） |  |  |  |
| 連携加算型（モデル施設整備事業） |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 令和７年度 | 連携加算型（モデル施設整備事業を除く） |  |  |  |
| 連携加算型（モデル施設整備事業） |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 合計（令和６年度～７年度） |  |  |  |
| 令和８年度 | 連携加算型（モデル施設整備事業を除く） |  |  |  |
| 連携加算型（モデル施設整備事業） |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 合計（令和６年度～８年度） |  |  |  |
| 令和９年度 | 連携加算型（モデル施設整備事業を除く） |  |  |  |
| 連携加算型（モデル施設整備事業） |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 合計（令和６年度～９年度） |  |  |  |

（注）１「モデル施設整備事業」とは、高知県人口減少対策総合交付金（モデル施設整備事業）交付要綱に基づき

交付する交付金をいう。

２「交付申請額」欄は、申請年度以前の交付申請額を記載してください。また、ハード事業分について、内数で括弧書きで記入してください。

３「交付額（実績）」欄は、申請年度の前年度以前の交付実績額を記載してください。また、ハード事業分について、内数で括弧書きで記入してください。

第２号様式（第８条関係）

 　　　　　　第　　　号

 　　　　　　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

 　　 申請者

高知県人口減少対策総合交付金に係る交付事業遅延等報告書

　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で交付金の（変更）交付の決定がありました下記事業に係る遅延等について、高知県人口減少対策総合交付金交付要綱第８条第１号の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業区分及び事業名（該当事業の□欄に印を付してください。）

　　　□基本配分型

　　　　　　事業名：

　　　□連携加算型

　　　　　　事業名：

２　遅延等の内容及び原因

３　遅延等に対する措置

４　交付事業の遂行及び完了の予定

（注）工事等の施工スケジュールの変更に伴うものは、変更後の工程表を添えてください。

第３号様式（第９条関係）

 　　　　　　第　　　号

 　　　　　　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

 　　 申請者

高知県人口減少対策総合交付金交付事業指令前着手届

　高知県人口減少対策総合交付金事業実施計画に基づく下記事業について、別記条件を了承の上、指令前に着手したいので、指令前着手届を提出します。

記

１　事業内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業内容 | 事業実施主体 | 総事業費 | 着手予定年　月　日 | 完了予定年　月　日 |
|  |  |  |  |  |  |

２　指令前着手を必要とする理由

別記条件

１　交付金の交付の決定通知を受けるまでの期間内に、天災地変等の理由によって実施した事業に損失を生じた場合の当該損失は、事業実施主体が負担するものとすること。

２　交付金の交付の決定通知を受けた交付金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から交付金の交付の決定通知を受けるまでの期間内において、計画変更を行わないこと。

第４号様式（第10条関係）

 　　　　　　第　　　号

 　　　　　　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

 　　 申請者

高知県人口減少対策総合交付金変更申請書

　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で交付金の交付の決定がありました下記事業について、その内容を変更して実施したいので、高知県人口減少対策総合交付金交付要綱第10条の規定により、変更申請書を提出します。

記

１　事業区分及び事業名（該当事業の□欄に印を付してください。）

　　　□基本配分型

　　　　　　事業名：

　　　□連携加算型

　　　　　　事業名：

２ 変更の理由

３　変更の内容

４　交付金変更申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額 | 変更後の申請額 | 差引き増減額 |
|  　　　　円 |  円 |  　 円 |

５　収支予算

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 国補助金 |  |  |
| 県補助金（人口減少対策総合交付金を除く） |  |  |
| 県人口減少対策総合交付金 |  |  |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  | (注)地方債の種類を記入してください。 |
| その他（　　　　） |  |  |
| 計 |  |  |

（注）１　「区分」の欄は、適宜記入してください。

２　「国補助金」の「備考」欄は、国庫補助事業（市町村に直接支払われるもの）の名称を記入して

ください。

３　「県補助金（人口減少対策総合交付金を除く）」の「備考」欄は、県補助事業（県を経由して支払わ

れる国補助事業分を含む）の名称を記入してください。

４「地方債」の「備考」欄は、地方債の種類を記入してください。

（２）支出の部 　　 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 予　算　額 | 備　　考 |
| ①基本配分型②連携加算型 |  |  |
| 計 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 　予算議決日（又は議決予定日） | 年　　月　　日（予定） |

（注）１　変更前を上段に括弧書きで記入してください。

２　基本配分型と連携加算型の間の配分の変更はできません。

６　事業変更計画

（１）財源内訳等

 　　 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主体 | 着手(予定)年月日完了予定年月日 | 総事業費(Ａ＋Ｂ) | 交付対象経　　費（Ａ） | 交付対象経費(Ａ)の財源内訳 | 交付対象外経費（Ｂ） | 備　　考 |
| 国補助金 | 県補助金（人口減少対策総合交付金を除く） | 県人口減少対策総合交付金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
| ①基本配分型 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ＜①基本配分型＞　小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ②連携加算型 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ＜②連携加算型＞　小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「事業名」欄に記載する事業ごとに個票を作成してください。

２　変更前を上段に括弧書きで記入してください。

３　交付事業が間接補助事業である場合は、「備考」欄は、補助対象経費（Ａ）に含まれる消費税及び地方消費税相当額を記入してください。

４　基本配分型と連携加算型の間の配分の変更はできません。

（２）総事業費の内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 内容（節別区分） | 積　算　根　拠 | 金　　額 | うち、交付対象経費 |
| ①基本配分型 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
| ＜①基本配分型＞小　　　計 |  |  |
| ②連携加算型 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
| ＜②連携加算型＞小　　　計 |  |  |
| 　　　　　　合　　　計 |  |  |

（注）１　変更前を上段に括弧書きで記入してください。

２　算定根拠となる資料を添えてください（既に提出している場合は、不要です。）。

３　基本配分型と連携加算型の間の配分の変更はできません。

７　事業変更計画書（個票）

［①基本配分型］

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | 事業番号 |  | 事業分類 |  |
| 事業名 |  |
| 事業実施主体 |  |
| 事業実施期間 |  |
| 申請年度の総事業費 | 　　　　　　　　　 | 申請年度の交付申請額 |  |
| 事業目的 |  |
|  |
| 事業概要 |  |
|  |
| 事業効果 |  |
|  |
| 数値目標 | ※事業実施年度末時点の目標値を記載 |
| 設定目標： |
| 直近年の実績値：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜実績値の時点＞ |
| 国・県事業の活用状況 |  |
| 予算措置時期 | □当初予算措置済み　　　□6月補正予算　　□9月補正予算　　□その他（　　月補正予算）　 |
| 令和５年度以前の事業実施状況 | □内容が同一または類似する事業は実施していない。　□内容が同一または類似する事業を実施していた。・直近年次における予算額　　　　　　　（財源内訳）・交付金充当分を活用して新たに実施する事業の内容 |
| 特記事項 |  |
|  |

（注）１　変更がある交付事業ごとに作成してください。

　　　２　「事業実施期間」「総事業費」「交付申請額」「数値目標」の各項目については、変更前を上段に括弧書き

で記入してください。

　　　３　「事業実施期間」「総事業費」「交付申請額」「数値目標」以外の項目については、変更箇所に下線を入れ

てください。

［②連携加算型］

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | 事業番号 |  | 事業分類 |  |
| 事業名 |  |
| 事業実施主体 |  |
| 事業実施期間 |  |
| 申請年度の総事業費 | 　　　　　　　　　 | 申請年度の交付申請額 |  |
| 事業目的 |  |
|  |
| 事業概要 | ［　　］ハード事業　　　［　　］ソフト事業　※該当するものに○ |
|  |
| 該当する要件※該当するものにチェックし、必要事項を記載 | □県が直接実施する取組と連携することでさらなる相乗効果が期待される事業連携する県の取り組み：　　　　　　　　　　　県の担当課： |
| □市町村が創意工夫を凝らして独自に実施する先駆的事業事業の先駆性・モデル性： |
| 数値目標 | ※計画の最終年度の目標値を記載 |
| 設定目標： |
| 直近年の実績値：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜実績値の時点＞ |
| 国・県事業の活用状況 |  |
| 予算措置時期 | □当初予算措置済み　　　□6月補正予算　　□9月補正予算　　□その他（　　月補正予算）　 |
| 令和５年度以前の事業実施状況 | □内容が同一または類似する事業は実施していない。　□内容が同一または類似する事業を実施していた。・直近年次における予算額　　　　　　　（財源内訳）・交付金充当分を活用して新たに実施する事業の内容 |
| 特記事項 |  |
|  |

（注）１　変更がある交付事業ごとに作成してください。

　　　２　「事業実施期間」「総事業費」「交付申請額」「数値目標」の各項目については、変更前を上段に括弧書き

で記入してください。

　　　３　「事業実施期間」「総事業費」「交付申請額」「数値目標」以外の項目については、変更箇所に下線を入れ

てください。

８　連携加算型の交付額一覧

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　　分 | 交付申請額 | 交付額（実績） | 備　考 |
| 令和６年度 | 連携加算型（モデル施設整備事業を除く） |  |  |  |
| 連携加算型（モデル施設整備事業） |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 令和７年度 | 連携加算型（モデル施設整備事業を除く） |  |  |  |
| 連携加算型（モデル施設整備事業） |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 合計（令和６年度～７年度） |  |  |  |
| 令和８年度 | 連携加算型（モデル施設整備事業を除く） |  |  |  |
| 連携加算型（モデル施設整備事業） |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 合計（令和６年度～８年度） |  |  |  |
| 令和９年度 | 連携加算型（モデル施設整備事業を除く） |  |  |  |
| 連携加算型（モデル施設整備事業） |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 合計（令和６年度～９年度） |  |  |  |

（注）１　変更前を上段に括弧書きで記入してください。

２　「モデル施設整備事業」とは、高知県人口減少対策総合交付金（モデル施設整備事業）交付要綱に基づ

き交付する交付金をいう。

３　「交付申請額」欄は、申請年度以前の交付申請額を記載してください。また、ハード事業分につい

て、内数で括弧書きで記入してください。

４　「交付額（実績）」欄は、申請年度の前年度以前の交付実績額を記載してください。また、ハード事業

分について、内数で括弧書きで記入してください。

第５号様式（第11条関係）

　　　第　　　号

年　月　日

高知県知事　　　　　　　様

 申請者

高知県人口減少対策総合交付金繰越承認申請書

　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました高知県人口減少対策総合交付金について、別紙理由書に記載した理由により年度内の完了が困難になりましたので、高知県人口減少対策総合交付金交付要綱第11条の規定により繰越の承認を申請します。

記

１　事業完了予定年月日　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

２　変更後の完了予定年月日　　　　　　　　　　年　　月　　日

３　理由書　　　　　　　　　　　　　　別紙のとおり

４　工程表　　　　　　　　　　　　　　別紙のとおり

第６号様式（第12条関係）

 　　　　　　第　　　号

 　　　　　　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

 　　 申請者

高知県人口減少対策総合交付金実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました高知県人口減少対策総合交付金に係る補助事業を実施しましたので、高知県人口減少対策総合交付金交付要綱第12条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業区分（該当事業の□欄に印を付してください。）

　　　□基本配分型

　　　□連携加算型

２　事業完了年月日

３　収支決算（見込み）

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 決算（見込）額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 国補助金 |  |  |
| 県補助金（人口減少対策総合交付金を除く） |  |  |
| 県人口減少対策総合交付金 |  |  |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  | (注)地方債の種類を記入してください。 |
| その他（　　　　） |  |  |
| 計 |  |  |

（注）１　「区分」の欄は、適宜記入してください。

２　「国補助金」の「備考」欄は、国庫補助事業（市町村に直接支払われるもの）の名称を記入して

ください。

３　「県補助金（人口減少対策総合交付金を除く）」の「備考」欄は、県補助事業（県を経由して支払わ

れる国補助事業分を含む）の名称を記入してください。

４「地方債」の「備考」欄は、地方債の種類を記入してください。

（２）支出の部 　　 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 決算（見込）額 | 備　　考 |
| ①基本配分型②連携加算型 |  |  |
| 計 |  |  |

（注）１　基本配分型と連携加算型の間の配分の変更はできません。

４　事業実績

（１）財源内訳等

 　　 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主体 | 着手年月日完了年月日 | 総事業費(Ａ＋Ｂ) | 交付対象経　　費（Ａ） | 交付対象経費(Ａ)の財源内訳 | 交付対象外経費（Ｂ） | 備　　考 |
| 国補助金 | 県補助金（人口減少対策総合交付金を除く） | 県人口減少対策総合交付金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
| ①基本配分型 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ＜①基本配分型＞　小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ②連携加算型 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ＜②連携加算型＞　小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 （注）１　上段に括弧書きで交付決定の内容を記入してください。

　　　 ２　交付事業が間接補助事業である場合は、「備考」欄に、交付対象経費（Ａ）に含まれる消費税及び地方消費税相当額を記入してください。

 ３　基本配分型と連携加算型の間の配分の変更はできません。

（２）総事業費の内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 内　容（節別区分） | 積　算　根　拠 | 金　　額 | うち、交付対象経費 |
| ①基本配分型 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
| ＜①基本配分型＞小　　　計 |  |  |
| ②連携加算型 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
| ＜②連携加算型＞小　　　計 |  |  |
| 　　　　　　合　　　計 |  |  |

（注）　１　上段に括弧書きで交付金の交付の決定の内容を記入してください。

　　　　２　基本配分型と連携加算型の間の配分の変更はできません。

５　交付事業の内容及び成果等

＜①基本配分型＞

|  |
| --- |
| 【交付事業の内容及び成果】　 |
| 【交付事業の成果による今後の波及効果】　　　　 |

（注）１　複数の事業を実施した場合は、「交付事業の内容及び成果」欄に、事業ごとに簡潔に記入してください。

２　成果については、できるだけ数値及び指標を用いて具体的に記入し、目標に対する達成度についても、記入してください。

３　成果を確認することができる資料があれば、添えてください。

４　当該事業が間接補助事業である場合は、間接補助事業者に県税の滞納がないことが確認できる資料を添付してください。

＜②連携加算型＞

|  |
| --- |
| 【交付事業の内容及び成果】　 |
| 【交付事業の成果による今後の波及効果】　　　 |

（注）１　複数の事業を実施した場合は、「交付事業の内容及び成果」欄に、事業ごとに簡潔に記入してください。

２　成果については、できるだけ数値及び指標を用いて具体的に記入し、目標に対する達成度についても、記入してください。

３　成果を確認することができる資料があれば、添えてください。

４ 当該事業が間接補助事業である場合は、間接補助事業者に県税の滞納がないことが確認できる資料を添付してください。

６　連携加算型の交付額一覧

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　　分 | 交付申請額 | 交付額（実績） | 備　考 |
| 令和６年度 | 連携加算型（モデル施設整備事業を除く） |  |  |  |
| 連携加算型（モデル施設整備事業） |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 令和７年度 | 連携加算型（モデル施設整備事業を除く） |  |  |  |
| 連携加算型（モデル施設整備事業） |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 合計（令和６年度～７年度） |  |  |  |
| 令和８年度 | 連携加算型（モデル施設整備事業を除く） |  |  |  |
| 連携加算型（モデル施設整備事業） |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 合計（令和６年度～８年度） |  |  |  |
| 令和９年度 | 連携加算型（モデル施設整備事業を除く） |  |  |  |
| 連携加算型（モデル施設整備事業） |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 合計（令和６年度～９年度） |  |  |  |

（注）１「モデル施設整備事業」とは、高知県人口減少対策総合交付金（モデル施設整備事業）交付要綱に基づき

交付する交付金をいう。

２「交付申請額」「交付額（実績）」欄は、申請年度以前の交付申請額を記載してください。また、ハード事業分について、内数で括弧書きで記入してください。

第7号様式（第12条関係）

第　　　号

 　　　年　月　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

 　　 申請者

高知県人口減少対策総合交付金年度終了実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で交付金の（変更）交付の決定がありました高知県人口減少対策総合交付金に係る下記の事業を実施しましたので、　　年度の実績について報告します。

記

１　事業区分及び事業名（該当事業の□欄に印を付してください。）

　　　□基本配分型

　　　　　　事業名：

　　　□連携加算型

　　　　　　事業名：

２　事業完了予定日

４　年度実績内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 交付決定の内容　（単位：円） | 年度遂行　（単位：円） | 年度繰越額　（単位：円） | 事業実施期間 | 備考 |
| 総事業費 | 補助対象経費 | 県交付額 | 支払実績額 | 事業進捗率 | 県交付受入額 | 事業費 | 県交付予定額 | 着手年月日 | 完了予定年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）工程表等の進捗状況が確認できる資料を添付すること。

第８号様式（第12条関係）

 　　　　　　第　　　号

 　　　　　　年　月　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

 　　 申請者

高知県人口減少対策総合交付金に係る

消費税仕入控除税額等報告書

 　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました交付金について、高知県人口減少対策総合交付金交付要綱第12条第４項の規定により、下記のとおり報告します。

 記

１　該当事業

２　内　　容

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県人口減少対策総合交付金交付要綱第12条第５項の規定による交付金の確定額（交付金交付決定額） |  円 |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ） 円 |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （ｂ） 円 |
| 交付金返還相当額 | （（ｂ）－（ａ））×交付率 円 |

（注）事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。

交付金返還相当額は、1,000円未満の端数を切り上げてください。

第９号様式（第13条関係）

 第　　　号

 年　月　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

 　　 申請者

高知県人口減少対策総合交付金概算払請求書

　　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました交付金について、高知県人口減少対策総合交付金交付要綱第13条第２項の規定により、概算交付されるよう請求します。

記

１　概算払請求事由

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２　概算払請求額 | 交付金交付決定額 |   |
| 既交付額 |   |
| 今回請求額 |   |

３　添付資料

 概算払の必要性があると確認できる資料等

第10号様式（第14条関係）

 　　　　　　第　　　号

 　　　　　　年　月　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

 　　 申請者

高知県人口減少対策総合交付金に係る工事等着工報告書

　　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で交付金の（変更）交付の決定がありました下記事業に係る工事等着工について、高知県人口減少対策総合交付金交付要綱第14条第１項第１号の規定により、報告します。

記

１　事業名

２　契約状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事等名 | 工事等概要 | 請負等業者名 | 契約額（円） | 契約年月日 | 着工年月日 | 完了予定年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

３　出来高見込み

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事等名 | ６月末の出来高見込み | ９月末の出来高見込み | 12月末の出来高見込み | ３月末の出来高見込み |
|  | 　　千円　　　％ | 　　千円　　　％ | 　　千円　　　％ | 　　千円　　　％ |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）１　契約工事等ごとに記入してください。

　　　２　「工事等概要」欄は、工種、工法、規模（延長、高さ、深さ、幅、延べ面積等）、設備、機械等を記入してください。

３　契約書の写し（契約件名、契約期間、契約金額及び契約当事者が記載された部分）、工事等の工程表、設計書、平面図及び立面図（建物の場合）を添えてください。

第11号様式（第14条関係）

 　　　　　　第　　　号

 　　　　　　年　月　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

 　　 申請者

高知県人口減少対策総合交付金に係る工事等進捗状況報告書

　　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で交付金の（変更）交付の決定がありました下記事業に係る工事等進捗状況について、高知県人口減少対策総合交付金交付要綱第14条第１項第２号の規定により、報告します。

記

１　事業名

２　進捗状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事等名 | 契約額 | 12月末の出来高 | １月末の出来高(見込み) | ２月末の出来高（見込み） | 完成予定年月日 | 備　考 |
|   | 　　　　　　　円 | 　　千円　　　　％ | 　　千円　　　　％ | 　　千円　　　　％ |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

３　その他（着工していない工事等があれば、記入してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事等名 | 工事等概要 | 着工が遅れている理由 | 契約（予定）額 | 契約(予定)年月日 | 着工予定年月日 | 完了予定年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　契約工事等ごとに記入してください。

２　「工事等概要」欄は、工種、工法、規模（延長、高さ、深さ、幅、延べ面積等）、設備、機械等を記入してください。

３　12月末の出来高が、工事等着工報告書に記入される出来高見込より大幅に下回っている場合は、「備考」欄にその状況を記入し、工程表等の必要な資料を添えてください。

４　進捗状況の工事等概要が、工事等着工報告書に記入される内容と大幅に変更されている場合は、「備考」欄にその状況を記入し、設計書等の必要な資料を添えてください。

第12号様式（第15条関係）

取得財産等管理台帳（　　　　年度）

交付金名：人口減少対策総合交付金

事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　分 | 財産を取得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 県交付率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。

２　「事業名」欄は、交付金の交付の申請を行った事業名称を記入してください。

３　「数量」欄は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

　　　４　「取得年月日」欄は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。

５　取得財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。

第13号様式（第15条関係）

取得財産等管理明細表（　　　　年度）

交付金名：人口減少対策総合交付金

事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区 分 | 財産を取得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 県交付率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。

２　「事業名」欄は、交付金の交付の申請を行った事業名称を記入してください。

３　「数量」欄は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

　　　４　「取得年月日」欄は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。

５　取得財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。